議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議事係

総務常任委員会会議録 (13.4定)			
日 時	平成13年12月17日(月)	開 議	午後 2時40分
		散 会	午後 5時55分
場 所	第2委員会室		
議 題	付託案件		
出席委員	佐野委員長、佐々木(勝)副委員長、横田・新谷・見楚谷・北野・中畑・佐々木(政)・斉藤(陽)各委員		
説明員	助役、総務・企画・財政・学校教育・社会教育各部長、消防長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長</p> <p style="padding-left: 40px;">署名員</p> <p style="padding-left: 40px;">署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p>			

～ 会議の概要～

委員長

ただいまから、委員会を開きます。

本日の会議録署名員に新谷委員、斉藤（陽）委員をご指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、理事者より報告の申出がありますので、これを許します。

中学校適正配置に伴う跡利用について。

（企画）中塚主幹

中学校適正配置に伴う跡利用計画についてであります。現時点における市としての考え方についてご説明いたします。

跡利用計画につきましては、これまでの間、助役を委員長とする跡利用検討委員会において種々検討しておりますが、具体的な検討に当たりましては、何よりも、生徒の日常生活に緊密な町内会やPTAなど、地域関係者をはじめ、教育関係団体のご意見をお聞きすることが最も大切なことから、9月以降、多くの関係者と懇談の場を設けてまいりました。

その懇談結果ですが、東山中につきましては、青少年の健全育成や高齢者などの生涯学習の場としての利用、さらには、教育関連施設を集約化し、教育委員会も入居することにより、教育の核となるような教育文化会館的な施設が望ましいと、おおむね意見集約されております。

このことは、さきの学校適正配置等調査特別委員会の質疑の中でも、地域関係者の意見は極めて妥当であり、その方向で検討を進めるべきとのご意見が出されたところであります。

その後、去る12月8日、2度目の地域懇談会を開催し、地域関係者からは、自分たちの意向がおおむね反映されており、あとは市として具体的に進めてほしいとのことであります。

また、第2回定例会で学校法人昭和学園から貸与してほしい旨の陳情が出されておりますが、過日、同学園としては、地域事情等を考慮し、非公式ではありますが、断念せざるを得ない状況にあると伺っているところであります。

その際、お話の中で、新たに石山中の跡利用について検討したいとの意向が示されたところでもあります。

このことから、東山中につきましては、検討委員会で早急に利用計画をまとめ、新年度において維持改修費用などを予算化してまいりたいと考えております。

次に、住吉中学校についてですが、地域関係者から、校舎を解体し、パークゴルフ場や小公園など、さまざまな跡利用のご意見がありました。

また、双葉高校から、介護福祉教育などの充実を図るため、校舎、グラウンドを一括購入したいとの要望書が出されております。

これまで、地域関係者とは2度お会いしましたが、さまざまなご意見の中で、解体するにしても約2億円もの多額の費用がかかり、その上、新たな造成費用のことを考えた場合、到底財政事情が許さない状況にあるだろうとのことや、双葉高校への売却については、市の財産として活用すべきと一部意見がありましたが、市内の高校教育の振興策として望ましいとの意見が前回より多く出されておりました。

なお、さきの特別委員会でも、市の全体の状況からして、双葉高校へ譲渡する方向で進めるべきとのご意見が示されたところであります。

市としては、これらのご意見を十分に踏まえ、近い時期にもう一度地域関係者とお会いするなどして結論を出していきたいと考えております。

最後に、石山中学校であります。地域関係者をはじめ、教育関係団体からは、地形的に利用しづらい場所でも

あるとのことであり、市としても、新たな施設の緊急性などを見出せないことなどから、現時点では具体的な利用計画は決まっておりませんが、先ほどの昭和学園からのお話のことも含め、今後とも引き続き検討していく考えであります。以上であります。

委員長

次に、確定申告の産業会館での受付体制について。

(財政)市民税課長

平成14年の確定申告の受付会場の変更につきましてご報告をいたします。

既にご承知のとおり、平成14年の確定申告から、所得税の申告書が新しい様式に変更されることとなっております。

また、この数年、国税当局から、確定申告書の提出につきましては、申告者がみずから記載をし、提出するよう強く指導を求められております。

これらのことから、市民税課職員が申告者に記入方法等の説明を要することから、平成14年確定申告に当たっては、申告者が記入する時間が以前より長くなることが予想されます。

従前の市民税課において申告を受け入れるには、会場が狭いことなどから、本庁舎外で申告を受けることといたしました。

なお、会場につきましては、一定の収容人員を確保できること、交通の便等を考慮した結果、産業会館2階ホールを申告会場とすることといたしました。

また、体に障害のある方などにつきましては、本庁舎の方で申告を受けることにいたしております。

産業会館での受付期間は、2月1日から3月15日までの平日とし、午前9時15分から午後4時まで受付を行います。市民税課職員5名程度が会場に出向いて申告者の対応に当たることといたしております。

なお、この件につきましては、広報「おたる」お知らせ版、町内会の回覧等を利用し、周知してまいりたいと考えております。以上です。

委員長

平成14年成人式について、旧手宮鉄道施設の国指定重要文化財指定について。

(社教)社会教育課長

平成14年成人式についてご説明いたします。

平成14年小樽市成人式の開催要綱が決まりましたのでご報告いたします。

来年の小樽市成人式は、協力団体や一般公募などにより、若者を中心とした実行委員会を設立し、その検討を進めてまいりました。

これまでの小樽市・小樽市教育委員会の主催に加えて、小樽市成人式実行委員会が参画する形となり、同委員会で精力的な検討の結果、一つ、新成人を小樽市民みんなで祝おうとするものであり、式典、アトラクション、祝賀行事を中心に行う要綱となっている。

なお、このアトラクションは、小樽市出身のグループバンド、オータムストーンとする。

2点目、記念品を廃止する。

3点目、進行については実行委員会が行うなどとなりました。

以上から、日時は平成14年1月14日月曜日、午後1時30分から、男性937人、女性914人の計1,851人の新成人を迎え、式典を行うことといたします。

次に、旧手宮鉄道施設の国重要文化財指定についてご報告いたします。

本年4月に国の文化財指定を受けるべく、JR北海道から、当該建物について無償譲渡していただき、その後、文化庁の調査など、諸手続を経まして、10月19日に国の文化財審議会より、文部科学大臣へ指定の答申が出され、

11月14日付けの官報告示をもって、北海道で最初の近代文化財遺産として正式に国の重要文化財として指定を受けました。

これを記念し、11月9日、10日、11日の3日間、特別公開を行い、多くの市民の皆さんに文化財に対して理解と関心を深めていただいたところであります。

今後とも、旧日本郵船株式会社小樽支店とともに大切に保存し、一層の活用に努めてまいります。

以上であります。

委員長

次に、スノーワンダーランド・イン・望洋シャンツェの開催について。

(社教) 社会教育部上杉主幹

スノーワンダーランド・イン・望洋シャンツェの開催について報告させていただきます。

第6回全国アウトドアスポーツフェア小樽市実行委員会では、来年1月20日開催の全道スキー選手権大会終了後の望洋シャンツェ会場を活用して、翌週の27日、日曜日に、自然環境を生かした小樽らしいアウトドアスポーツの普及振興のため、子供から大人まで楽しめるかんじきドッチボールをメイン種目として、スノーワンダーランド・イン・望洋シャンツェを開催いたします。

同実行委員会は、体育協会、指導員会、PTA連合会や地元朝里のまちづくり会など、延べ14団体により構成されており、冬のスポーツイベントとして初めての試みでございます。

冬の運動不足を解消するとともに、世代間で交流することなどを目的としており、多くの市民に参加していただけるよう努力しているところでございます。以上です。

委員長

次に、本定例会に付託された各案件について、順次、説明願います。

議案第6号及び第27号について。

(総務) 職員課長

議案第6号小樽市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案及び議案第27号小樽市職員の勤務時間、休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例案について、ご説明申し上げます。

まず最初に、議案第6号でございますけれども、小樽市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例案でございますが、雇用保険法の一部改正が行われました。

この主な改正点は、従来設けられておりました年齢別区分がなくなり、また、給付日数が変更となり、さらに、新たにリストラ、倒産等となって離職した45歳以上60歳未満に対する給付日数が増えた点等であり、また、従来の支給期間は1年であったものが、リストラ、倒産等により離職した者が、継続していた年数にもよりますが、1年と30日、さらに1年と60日にそれぞれ延長となっております。

従来、この雇用保険法に基づく給付金額に見合う給付を行っていることから、今回、この法律の改正に準じて改正を行うものであります。

続きまして、議案第27号小樽市職員の勤務時間、休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例案についてでございますが、国において、男女共同参画社会の実現に向けて、家族の介護を行う職員の負担を軽減するための措置として、従来の介護休暇が3カ月の期間内としていたものを6カ月に延長するものであり、国に準じまして、この介護保険休暇の期間を延長するものであります。以上でございます。

委員長

次に、議案第7号。

(財政) 市民税課長

議案第7号についてご説明いたします。

小樽市税条例の一部を改正する条例案の趣旨についてであります。地方税法の改正に伴い、個人の市民税において所得割の納税義務者が、平成13年10月1日から平成15年3月31日までの期間内に、所有期間が1年を超える証券取引所に上場された株式の譲渡を行った場合に、その譲渡所得について100万円までの部分について課税対象としない旨の規定を行うものであります。

なお、この適用については、確定申告書に、その適用を受けたい旨の記載がある場合に限るものであります。以上です。

委員長

議案第8号について。

北野委員

議案第8号についてですが、簡単に説明します。

インディペンデンスやキティホークの入港というのは、全国の民間港の中で小樽港だけありますし、それに加えて、米艦の入港、特に核兵器搭載可能艦の入港が最も多いのも小樽港であります。

したがって、小樽として、市民の方々の命と安全、財産を守るためには、どうしても非核を実現していかなければなりません。それが大目的で今回も条例を提案させていただいた次第です。

特に市長が、キティホークと一緒に来ることになった核兵器搭載可能艦を入港拒否したことは、私が外務省にも直接会って確認しましたが、小樽市の理由は正当な理由によるものだということで、これは政府関係者も肯定的に見ていることありますから、市民の安全を守るために、核兵器搭載可能艦の入港を拒否しても何らトラブルは起きないということが既に実証されているわけであります。

したがって、これを定着させるために、義務づけるために、どうしても条例の提案が必要であるということで、今回、提案させていただいた次第です。

ぜひ議員各位の賛同をお願いして、趣旨の説明を終わります。

委員長

これより質疑に入ります。

なお、順序は、共産党、自民党、公明党、民主党・市民連合の順といたします。共産党。

新谷委員

中学校適配に伴う跡利用について

今報告を受けましたことについて再確認させていただきます。

中学校適配に伴う跡利用についてですけれども、東山中学校の体育館は、菁園中学校の体育の授業を第一番目にするということで踏まえていいですね。

(企画)中塚主幹

全般的なことについてでありますので、私の方からお答えいたします。

今、新谷委員の申された菁園中学に第一義的に優先的に使わせるということは間違いございません。

新谷委員

地方税法の一部改正について

それでは次に、議案第7号にかかわって質問します。

今説明がありました議案第7号ですけれども、この意図はどういうところにあるとお考えですか。

(財政)市民税課長

今回の地方税法の一部改正でございますけれども、国の緊急経済対策に基づくもので、最近の経済情勢や株式等の動向を踏まえまして、個人投資家の株式市場への参加を促進するという観点から、証券税制の見直しに伴って改

正されたものと理解してございます。

新谷委員

総務省の発表によりますと、消費支出動向では6カ月連続で減少しています。個人消費も設備投資も大きく冷え込んだままです。

こうした状況の中で株価を人為的に操作引き上げようとしても、景気対策としての効果は疑問ではないでしょうか。マネーゲームが活発になっても、経済に対しては悪影響をもたらすのではないかと思います。いかがですか。

(財政) 市民税課長

今回の市税条例の改正でございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、平成13年10月1日から平成15年3月31日までの期間、特定期間とっておりますけれども、限られた期間でございますが、そのほかに、さきの臨時国会において、その期間が平成17年12月31日まで延長されたということがございますし、また、源泉分離課税の選択が平成14年12月31日をもって廃止されること、さらに、申告分離課税の税率の引き下げなど、証券税制の見直しが既に行われておりまして、先ほども言いましたけれども、国の景気対策の一環として理解をしているところでございます。

新谷委員

景気対策として考えているということですが、今、株価は急落しております。その原因はどのようなふうにかえられていますか。

(財政) 市民税課長

株価につきましては、ちょっと詳しいことはわかりませんが、バブル崩壊後の景気に左右され、特に、昨今は景気の先行きが不透明なことなどが影響しているものと考えております。

新谷委員

さっきも言いましたけれども、消費動向がかなり落ち込んでいる。そういう中で、株の売買が活発になるということはちょっと考えづらいというふうに思うのです。

アメリカなどと違って、日本のように個人の株保有率の低い国では、株価と個人消費の関係は小さいと思います。これが重立った経済エコノミストの見解ですが、これに関してはいかがですか。

(財政) 市民税課長

確かに、委員が言われますように、アメリカと比較いたしますと、日本は株の保有率は低くなってございまして、預貯金の割合が高いということになってございます。

エコノミストの見解等については、詳しくは承知してございません。

新谷委員

今度の法改正では、先ほど説明がありましたけれども、1年以上保有する上場株式の譲渡所得課税において、優遇税制ですが、これは不公平税制の拡大以外の何物でもないと思うのです。つまり高額所得者の優遇制度だと思うのですけれども、その点はいかがですか。

(財政) 市民税課長

一般的でございますけれども、個人資産につきましては、不動産、預貯金、貴金属、株式等の形で保有される例が多いと思われましても、これは、あくまでも個人の経済行為でございまして、それぞれ個人の判断にゆだねる以外にないものと認識してございます。

新谷委員

確かに、個人のそういうものですが、自治体として、実際にこういうことがされたら市税収入にどう影響を与えるのかとか、市民はどのようなふうになるのかということを考えるべきだと思うのです。

今回、こういう改正で、全国市長会でもいろいろ意見を出していると思うのですけれども、その内容については

ご承知ですか。

(財政) 市民税課長

全国市長会での課税に対しての要望についてでございますけれども、株式譲渡益課税について、国、地方を通じた課税の適正化を図る、申告分離課税の一本化を確実に担うこととして要望をいたしているところでございます。

新谷委員

私もよくわかりませんが、それは結局、市の財政状況においてどういう影響が与えられるのですか。

(財政) 市民税課長

市税収入における影響でございますけれども、事務処理上、市税の関係では、株式譲渡益課税のみ集約ができるというシステムになってございませんので、把握をしてございません。

ただ、特別控除を受けるということについて、市税については若干影響があるものというふうに認識してございます。

新谷委員

影響というのは多くなるのですか、減るのですか。

(財政) 市民税課長

控除が多くなりますので、市税は減るといえますが、減収になると。その影響は、まだどのくらいになるかということについては掌握できません。

新谷委員

今、幾らぐらいかわかりませんが、減る傾向にあるのではないかとということで、この条例改正は、私たちは反対するつもりでありますけれども、こういうことで余りいい制度ではないということがわかるのではないかなというように思います。

学校週5日制について

それでは次に、学校週5日制に向けて質問をいたします。

この間の予算委員会のときには、ちょっと議論がかみ合わない部分もありましたので、改めてお伺いしますけれども、地域、PTAの協力を得ながら、休日の過ごし方を指導していただくことなど、こういう試みも必要だというふうに一般質問のときにはお答えいただきましたけれども、具体的にどのようなことを考えているのか、お知らせください。

(社教) 社会教育課長

地域との連携についてなのですが、代表質問でも教育長の方から答弁をさせていただきましたが、地域やPTAの協力を得ながらということで、今、別な管理といいますか、そのままの現行体制を進めるのではなくて、そういった連携の中で何かいい案がないかということで今協議中でございまして、具体的なものはまだ詰まっております。

新谷委員

この間も検討しているということだったのですけれども、私らが心配するのは、そういう地域との連携をとって、地域の人にいろいろ指導していただくとか、そういうことはすごくいいことだと思うのです。

ただ、受皿が明確でないという問題と、それから、子供たちを親の元に返すのだということだったのですけれども、でも、共働きだとか、保護者は働いている人が今増えています。

そうした場合に、保護者がいないというときにすごく心配なのです。そして、受皿施設が足りませんし、そういう場合は、地域の方のいろいろな援助もいただきながら、学校もそういう受皿にならざるを得ないのではないかとと思うのですが、その点はいかがでしょう。

社会教育部長

地域との連携でございますけれども、具体的なお話ということで、現在、私どもが取り組んでいる具体的な例としまして、今年度、いろいろな関係団体と子どもプラン協議会というものを既に起こしております、その中で、個々具体的な取組をしております。

これは、先般の予特のときにも新谷委員にお話をさせていただきましたけれども、5日制もあるので、小樽の子供たちをたくましくはぐくむために、地域とのかかわりをますます強めて、高めていかなければならないという一つの大きなことがございますので、その協議会の中で大きな一つの例としてありますのは、まず、子供に関する情報誌をつくらうということで、実は、今日各学校に、「大好き小樽」という形での子供に関するすべての、いろいろな官の情報、民の情報も含めまして、今日から学校の方に、冬休みの前にやっています。

それで、例えば子供たちで遊ぶところとか、親子で遊ぶのにはどのようなところがあるのかとか、あるいは年末年始にどんな行事があるのかとか、こんなようなところを、まず情報を家庭に、あるいは地域にそういうものを発信していこう、こんなようなところを、そういった基礎、ベースになる部分を固めていこう、こんなようなことに今取り組んでいっております。

それから、例えば公的な公共施設の中で、従前のそういった一方的ではなくて、子供たちがみずから触れたり、つくったり、そういうような体験型の企画を大いに組んでいくということで、既にオリンピックセンターの夢基金というのがございまして、これは政府出資で22億の、全国にそういった子供に関する地域活動に助成をするように、こういった助成を積極的に取り入れまして、二、三例を挙げますと、子供の水辺のセミナーを開く、あるいは子供たちに、北照高校の生徒が小学生にそういった一日指導をするとか、日本郵船の子供解説員、そうした形で、その辺のところの取組を13年度でしてございます。

それで、お話の14年度は5日制になりますので、その辺のところを、今までも地域とのつながり、家庭、地域、学校、これは三位一体で、どれが欠けても大変でございますので、この辺のところを市教委と、それから市長部局とも連携を図って、子供に関するそういった取組の万全を期していきたい、こんなようなことで現在作業を進めています。

新谷委員

先ほど子供プランを見せていただきました。すごくいい取組がされるのではないかなというふうに思いますけれども、ちょっと人数が、30名だとか15名だとかということで少ない部分があります。

ですから、できるだけたくさん参加できるような、そういう体制をぜひつくっていただきたいというふうに思います。これは要望です。

それから、関連してですけれども、放課後児童クラブの土曜日の受入校ですが、これは拡大の方向ですが、現時点ではどういうふうにお考えですか。

(社教) 社会教育課長

土曜日につきましては、今、拠点校といいますが、量徳小学校の方で希望者というのを募りまして、大体20人弱で、その月によって違うのですけれども、大体そういった余り多くない人数なのですけれども、来年に向けまして、その辺につきましては、現在やっている同じような形のもので、子供たちを見ていく必要があるのかなとは考えておりますけれども、これから指導員の兼ね合いもありますし、そういった方の方とこれからお話を進めていく、来年に向けて話を詰めていきたい、そんなふうに考えております。

社会教育部長

放課後児童クラブは、先ほど共働きされている方が多いということで、子供に関係する一つの施策の取組でございまして、その中で、1年生から3年生のお子さんを放課後児童クラブで扱ってございました。13年度、今、市民部、福祉部、社会教育部の3部でやっております、これの窓口を一本化して、私どもの方でその辺の調整をさせていただいてございまして、それで、今言った土曜日の問題もあるので、いろいろな課題があります。前

にも新谷委員からお話ございましたけれども、今、優先順位と申しますか、そういった中で、開館時間というもの、この辺でこぼがございますので、それをフラットにしたいなという形で、もちろん、さらに向上につなぐような形で4時半を5時と申しますか、そのような形で、そういう要望も大変強いものですから、今、課長が言いましたような形の中で、関係方面とその辺を協議して、できたら来年の4月からその辺のところも目指していきたい、このように思っております。

新谷委員

奨学金について

それでは、次に移ります。

奨学金についてですけれども、この3年間の出願者と決定数を教えてください。

(学教)学務課長

平成13年度では、出願者78名に対して決定者26名、12年度は出願者53名に対して決定者31名、11年度は出願者66名に対して決定者24名という数字になっております。

新谷委員

各年で人数が違うのは予算の枠のためですか。

(学教)学務課長

予算の枠というよりも、現状では、奨学生の数は70名ということで進めております。ですから、その春に卒業する3年生の補充を募集するというような方法で進めております。

新谷委員

そうすると、私学で行っているような年収の基準というのはないのですね。

(学教)学務課長

基準はございません。

新谷委員

枠が70人ということで、各年で違うということですが、毎年の選考基準が変わったら、何かどうもフェアでないというか、不公平感があるというふうに思うのですけれども、この点についてはいかがですか。

(学教)学務課長

選考につきましては、小樽市奨学条例の中の第4条ですが、小樽市民の子弟であって、高校に通う生徒、具体的な基準につきましては、学費支弁が困難である者、それから、学業に専念し、心身ともに健康である者という判断基準を設けながら、9名の選考委員の推薦をいただき、教育委員会で決定する、そういう流れになっております。

新谷委員

今、高校の状況を聞きましたが、授業料を滞納している生徒が増えているというふうに聞いているのですけれども、その辺の実態についてはどう判断されていますか。

(学教)学務課長

私どもで高校生の授業料の滞納状況といったものについては調べたこともございませんし、数字としてもちょっと承知しておりません。

新谷委員

最近の経済事情から、親がリストラ、解雇、そういうことで授業料を払えなくなっている生徒が非常に多いというふうに私も聞取りしております。

それで、13年度は78人に対して26人しか受けられなかったということで、ちょっと少ないのではないかなというふうに思うわけです。

それで、小樽市の奨学条例を見ますと、目的が、経済的な理由によって就学困難な生徒に対し、学資を貸与及び

給与し、重要な人材を育成することを目的とするというようにあります。

ですから、少なくとも、もう少し枠を拡大できないのかなというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

(学教)学務課長

まず、高校生の就学援助あるいは奨学制度につきましては、第一義的には道の制度、あるいは日本育英会の制度が主になっているだろうというふうに考えています。

ご承知のとおり、小樽市の奨学金は、市民の皆さんからのご寄付をいただいて、そこから市内高校生の学業支援をしていくということでスタートした経緯もございまして、就学制度あるいは授業料免除の制度という観点からいうと、まずは、先ほど言ったような制度の利用ということを私どもとしても進めているというのが現状です。

ただ、市の奨学金の制度について申し上げますと、現状では、ここ数年、300万を超える額の基金を取り崩しながら進めているという状況の中では、人数の拡大というのはなかなか難しいのかなというふうに考えています。

新谷委員

貸付けに対して返済状況はどうですか。

(学教)学務課長

ご承知のとおり、月7,000円のうち4,000円が給付、3,000円が貸付けということになっております。

ですから、年間の貸付総額でいいますと252万円という額になるわけですけれども、ここ数年の返還状況で見ますと、12年度決算では249万円、11年度決算では196万9,000円、10年度では279万5,000円ということで、何とか貸付けの額に見合う部分は回収していかなければならないということで努力をしているところでございます。

新谷委員

返済状況は、おおむね順調というふうに考えていいですか。

(学教)学務課長

今、大学進学率も高くなっているものですから、卒業した後、4年間の猶予ですとか、小樽ではないところで就職するですとか、返還の業務についてはなかなか大変な部分があるのですが、先ほど言いました額の部分について言えば、毎年の貸付額に対しての返還額というのは、大体同じぐらいの額を保ってきているというふうに考えております。

新谷委員

借りた人が一生懸命に返そうというふうに努力していると思うのです。

それで、先ほど、基金は寄付金だけで成り立っているということで、少しずつ取崩しの状況がありますけれども、しかし、これから経済状態がよくなっていけばどうかわかりませんが、今のこういう状態に対して、出願者が多いわけですから、ぜひ少しでも拡大の方向というふうに考えていただきたいなと思うのですけれども、再度どうですか。

(学教)学務課長

政策的な部分にかかわるものと、あれなのですが、今申し上げましたとおり、12年度決算の段階での基金の残高というのは2,400万程度、申し上げましたとおり、毎年、ここ数年では350万ほどの基金の取崩しという形になっていきますと、もう一方では寄付金が基金に入っていくという形になるわけなのですけれども、それにしても200万を超える額が、基金の残高が少なくなっているというのが、ここ数年の傾向です。

このまま進みますと、それほど遠い将来でない段階で基金が枯渇するということも一方の状況ではございまして、支給額の拡大に踏み込めるかどうかというところは、担当している者としてはちょっと難しいのかなというふうに考えております。

新谷委員

担当している方は難しいと。それでは、先に部長はどうですか。有能というか有用な人材を育成する、そのため

の奨学資金でもあるわけですが、いかがですか。

学校教育部長

新谷委員から、この関係について前にもご質問がございましたけれども、そのときにも非常に難しいというお話をしました。

再度ということでございますけれども、今、課長がお話ししましたとおり、そういった奨学制度を充実するということに対しては、私どもとしては大変理解はしているつもりですけれども、いかんせん財政の問題もございまして、仮に単費で貸付制度をやったとしても、例えば入学当時に貸付けたしますと、通常の場合は、高校生ですと3年間ですから、3年間は要る。さらに、その後7年から10年ぐらいの償還ですから、そうなりますと、償還期間が完了になるまで10年ないし10年以上ということになってきますと、その間、どうしても単費が先行していく。これは人数が多ければ多いほど財政負担が出てくる、こういうこともございます。一方で、私どもは、毎年の推計が25人ということになりますと、道内の他都市と比較した場合に、必ずしも少ない人数になっていない、こういうこともございます。確かに、言っているご趣旨は私は理解できるのですが、この問題については、今後の検討課題というふうには押さえていきたいというふうに思っておりますので、ご理解を願いたいと思います。

教育長

奨学金の問題ですが、日本育英会のほかに道の制度もございます。

それで、中学校から高校に進学するときに、今の小樽の奨学金は高校在学中の1年、2年、3年生にそれぞれ募集をして決定していくというやり方ですが、中学3年から、公立あるいは私立の学校に進学するときに学費の問題で断念することのないように、道の条例だとか道の規則、授業料を払わなくても就学ができるという方途があるということを必ず中学校の進路指導で教えることにしております。

また、私学の問題についても、いろいろとお話し合いをしておりますし、市に寄付の申入れがございまして、私どもにも意見が求められれば、例えば奨学資金に繰り入れさせていただければと、そういうような申入れも市当局にして、改善などについても努力をしているところでございます。

新谷委員

時間になりましたので終わりますけれども、たしか予算委員会のときに、市民クラブの松本（聖）議員からだったと思いますけれども、小樽に住まない理由の一つとして、教育環境が悪いからだということを言われていました。そういう点からしても、今、教育長が努力されているということを伺いましたけれども、経済的な理由で進学を断念せざるを得ないというような状況にならないようにしていただきたいなというふうに要望しまして、終わります。

北野委員

小樽市職員再任用制度について

小樽市職員再任用制度について尋ねます。

民間の企業の実態調査と啓発活動は、その後どのように努力されているか、説明してください。

（総務）職員課長

実態調査につきましては、第3回定例会の中でもいろいろとご議論をいただきまして、私どもも10月中を持ちまして市内の実態、勤務時間、あるいはまた給与、手当、そういったものを含めまして、実態を調査しまして、私どもで今、それらのものをほぼまとめたという状況でございます。

その折に、私どもも小樽市が持っている高齢者に関する助成制度、あるいはまた、国、道が持っているそうしたものも含めて、アンケートをお願いしたときにあわせて、こういった状況といたしますが、制度があるということで、155社でございますけれども、こういう155社につきまして、アンケートとあわせて、そういった制度の周知も図ったところでございます。

北野委員

助役に伺いますけれども、再任用にかかわるアンケート調査は、なぜ職員課でおやりになったのですか。

助役

今回、基本になりました調査としましては、経済部が窓口になっております労働実態調査というのがありまして、その内容を参考にして、市内の民間事業所がどういう高齢者の方の雇用状況、再雇用制度がどういう状況かということを知りたかったわけでありまして、知り得た情報としては、54%が何らかの形でこの制度を導入しているというような実態がわかったわけですが、なお、さらにそういう制度を導入している企業に対してどういう賃金体制をとっているか、勤務時間等も含めて、手当の状況なんかも、できれば参考までに把握いたしまして、これからの市の制度に反映をさせていくといいますが、参考にしたいな、そういう趣旨から、今回、総務部職員課が窓口になって調査をしたということでございます。

北野委員

経済部で行っている定例の労働実態調査は、今年はこの用紙です。これは何社を対象に行っているのですか。

助役

私が聞いていますのは、市内の事業所 600社を対象にアンケートを出したということで聞いております。

北野委員

国の各種制度、これは啓発活動で添付したということなのですが、これが民間企業でどのように活用され、高齢者の雇用に役立っているのか。また、小樽の企業が今後どのように活用していくのかどうか、そのものを職員課が行ったアンケートの中、あるいは労働実態調査の中でなぜ問わなかったのですか。

助役がお答えになった五十何%が活用していると言うけれども、これは定年延長とか、あるいは再雇用という大枠でくくったものでしょう。国の助成制度がどうなっているかということは、それではわからないはずですが、お答えください。

助役

確かに、今回の総務部でお願いした調査によりますと、そこまでは把握できる内容になっておりません。先ほど申し上げましたように、まず、賃金等の実態を知りたかったというのが趣旨でございます。

北野委員

だから、3定で、多数ですけども、本会議で議決になった附帯決議をどう理解しているのかわからないのです。再任用制度について私たちは、公務員といえども年金の5年先送りによる空白をどう埋めるか、生きる権利の基本的問題ですから、これは賛成する。

しかし、民間の実態と余りにもかけ離れているし、批判があるから、小樽市の職員だけがいい思いをする、こういう市民の批判をなくして理解のもとに進める上でも民間の実態を調査して適切な対応をし、啓発活動を図るべきだ、こういうことで附帯決議がなされているのです。

ところが、国の助成制度は、こうありますよということは啓発しました。しかし、その制度を小樽の各企業がどのように活用し、また、これからどう活用しようとしているのかということとはわからないのですから、なぜそういうことを聞かなかったのかということです。

再任用制度にかかわる対比で言えば、そこをやらないと、助役が言う大枠でくくっている延長だとか、あるいは再雇用とかと言ったって、どのような形で民間の企業がやっているかなどというのはわからないでしょう。何のために調査をしたのですか。

それともう一つは、労働実態調査では六百何社をやっていると。総務でやったのは 155社でしょう。そうしたら、簡単に言えば、企業に二重に余計な手間をかけないで、この労働実態調査とあわせて項目を増やしてやるべきでなかったのですか。

助役

確かに、そういう観点から指摘をされますと、そういう部分がございます。

ただ、今回のアンケートの中身を余り複雑にしたくなかったというのがありまして、アンケートの取り方が非常に難しいということもありまして、集計にも時間を要することになりますので、今、我々がねらっている意図がちょっとすぐつかめないというようなこともいろいろありました。

それで今、いろいろご指摘がありました件につきましては、これは別な観点から、労働行政といいますか、雇用行政といいますか、そういった観点から、今、担当窓口を中心にしまして、これまで、もちろんアンケートを送付する600社には、そういった制度の周知はもちろんしているわけでありまして、その後、さらに職安とも連携を深めまして、職安が実施している事業のほかに、さらにまた、関係団体といいますか、社会保険労務士の方々の組合、あるいはまた、雇用促進協会などという関係団体もございますので、そういったところからも、アドバイザーといいますか、そういう協力もいただきながら、50人以上程度の事業所については、さらにそういった内容も濃くしまして、さらにそういった実態の把握に努め、また、この制度の啓発にも努めていきたいというふうに考えているところです。

北野委員

あれこれ言われますけれども、私が指摘しているのは、ただ一つです。

再任用制度に対応する民間への国の助成制度が不十分ですけれども、あるわけですから、これを小樽の企業がどう活用し、これから活用されようとしているのかということをつかまないと、再任用制度について市民の批判をなくして合意が得られるというふうにはならないから聞いているのです。

こういうことについていろいろ答弁されたけれども、3月の第1回定例会までにちゃんとしないと、私たちは、しかるべき態度をとらざるを得ません。皆さん方は約束をほごにしていることになるのです。いかがですか。

総務部次長

基本的なことでお答えさせていただきますけれども、私どもの方は、経済部からいただいた調査結果なのですが、国の制度を活用するという自体を、もちろん経済部の労働実態調査でも問うてはおりません。

それから、先ほど助役がお答えしましたけれども、私どもの職員課でやったものにもないわけなのです。

しかしながら、例えば、高年齢雇用継続給付状況であるとか、これはハローワーク小樽など、諸機関がやっておりますけれども、こういったものについてのトータルとしての活用件数とか受給人数というのは、年度別にデータとして経済部の方でいただいておりますので、そういったものの中身については、いろいろな企業情報等に当たるようで、それについては明らかにされておりませんが、合計額として、件数、それから人数については、幾つかの制度については情報としていただいております。

北野委員

この点については納得いきません。

それから、経済部でやっている実態調査だって対象企業がわずか600社ですから、そのさらに少ない155社ですから、これで実態をつかんだなんてならないですから、これは問題があると。議会の附帯決議を何と心得ているかと言いたいくらいです。

新年度予算編成について

次に進みます。

新年度予算編成について尋ねます。

歳入の見込みを各款項目、前年対比で詳しく説明してください。

(財政) 財政課長

新年度予算編成に係る歳入の見込みということでございますけれども、平成14年度予算の歳入見込みは、現在、

決算見込みを行っておりますので、それができてから見込みをしていくということになるかと思えます。

代表質問等でもお答え申し上げておりますけれども、市税あるいは普通交付税を合わせまして約10億減少というふうに申し上げておりますが、これは、こういう財政事情の中で、あらあらの見込みを早急に行った結果ですので、実際の予算編成に当たっては、精度の高い決算見積りを行ってからやっていく、そういうことになるかと思いません。

北野委員

本会議での答弁は、交付税は約4億数千万円落ち込むだろう。それから、市税については約6億ということで10億くらいというふうに聞いたのですが、これには、今問題になっている、いわゆる国債を30兆円に押さえるために、その不足額3兆円のうち1兆円を交付税で措置する、交付税を1兆円削減する、この要素は加味されていないですよ。

(財政) 財政課長

地方交付税の1兆円削減という論議は、春あたりからされておりますけれども、それは14年度の地方交付税の見積りを行うときにどうなるかということだろうかと思えますが、まだ具体的には地方財政計画も示されておられませんので、その推移を見ながらとり行っていきたいというふうに考えます。

北野委員

確かに、2月に示される地方財政計画は決定されていないけれども、先日報道されたように、総務省と財務省の話し合いで地方財政計画は87兆円台の前半だ、こういうふうになれば、大変厳しい事態が予測されるのです。

だから、交付税は4億7,000万円ほど減るのではないかという見込みだけれども、さっき言った1兆円の削減ということになれば、これにさらに億単位で減らされるわけですから大変厳しい状況だということだと思うのです。

マイカルへの協力について

そこで伺いますが、マイカルの関係で、OBCの再生計画で、市長はご承知のように、協力できればしたい、こういうふうに答えているのですが、この場合は、金の伴わない協力というのはあり得ないのです。財源はどういうふうに見込んでいるのですか。

財政部長

これも今まで市長並びに私どもとのやりとりの中でお答えしておりますけれども、今、議員は金の伴わない協力はないとおっしゃいましたけれども、そういうものもあると思えます。いろいろな中で、道なり国なり、そういう中で、要請なり、各金融機関への要請等、いろいろあると思えます。

ただ、今までもお話ししましたが、具体的な支援策といいますか、そういうものが出ていない中では、道の財源をどうだこうだというまでには、まだ至っていないものというふうに受け止めています。

北野委員

それでは伺いますが、情報収集の役で企画部副参事を拝命した山田副参事に聞きますが、このあたりは、金の伴わない協力要請、金の伴う協力要請があるというお話ですから、これは具体的には何を予測しているのですか。情報収集に当たってれば、OBCの再生計画は1月の21日ですか、もうそろそろ出ていないと話にならぬのでないですか。お答えください。

(企画) 山田副参事

本会議で市長がご答弁をしておりますけれども、財政支援ですとか空き店舗をどう埋めるかというか、それから未利用地をどう活用するか、こういったものが一般的には、今の現状から思い浮かぶ部分ですから、それを公共で行うということになると、当然お金が伴うということは、それはあり得る部分があると思えます。

ただ、今、委員がおっしゃったように、来月の21日までに計画を出すという現状ですけれども、先般も新聞の中で、マイカル北海道が浮上するというような状況のような話ですから、支援企業によってどのようなお話をしてく

るかというのは全く白紙でございますので、現状は、財政部長がご答弁を申し上げたように、条件には、お金のかかる部分について、いわゆる金の支援というのはしないということは、さきの活性化特別委員会の中で市長はお話してございますので、そういう中では、金のかかる話は乗れないということは、現状の中でお話はしております。

北野委員

そうしたら、これ以上の財政負担はしないというふうに理解していいですか。

(企画) 山田副参事

これからお金が出るか出ないかということは未知数でございますけれども、ケースがいろいろあると思いますから、今、金がかかる、かからないという議論をしてしまうと、びた一文出さないという、しかしながら、いわゆる財政負担は多少あるけれども、別な形でいろいろな支援が来たときに、また議会の皆さん方にご相談をするということはあるかもしれませんので、今現在、びた一文出さないのかとか、びた一文金に関することはしないのかと言われますと、そのケースを見なければ、現状の中でお答えはできない状況ですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

北野委員

よろしくと言われても、今うんと言うわけにはいかないのだ。市長の答弁は、私は新年度予算編成にかかわって、助役名で出した21世紀プランの実施計画に盛り込まれていないものは原則として計上できないと言っているではないかと言ったら、それは原則なのだから例外はあると言って、金の点も負担するということは市長はにおわしているから聞いているのです。これは山田さんの答弁はおかしいですよ。

(企画) 山田副参事

ですから、基本的には、いわゆる私の言うのはお金、財政支援ということで、言ってみれば金がぼんと行くということは基本的にしないということは明言しました。

しかしながら、委員からこの間ご提案があったように、例えば未利用地を活用できないかという議論になると、それは、先回は道営住宅の話でしたが。

(「市営住宅も言ったよ」と呼ぶ者あり)

はい。ご答弁しましたけれども、例えば、それが市営住宅で行こうという話になったという状況になれば。

(「それは賛成だな」と呼ぶ者あり)

必然的にお金が出る話ですから、そういうものは議論のときに、金に関することはしないということは言えないですから、それで、その中でまたご相談はするというごことでご理解いただいて、基本的には、先ほど来言っている当初計画のないものについて例外があるというのは、そういうような政策的に支援をするという中身の問題としてはあり得るということは、前回の市長の総合計画の絡みでお答えした内容だというふうに、私としては理解してございます。

北野委員

私は、未利用地の中高層住宅地区に道営なり市営で対応するという提案をしているのだから、これは金をかけてやれと言っているのだよ。だから、そのことを引合いに出したってだめさ。私はもっとほかのことを心配しているのだから。

次に、予算委員会2日目の自民党の横田委員の質問に関して、市長は、北海道マイカルがOBCの支援をするということは大変いいという趣旨の答弁をなさっているのです。だけれども、めでたしめでたしではないでしょう。北海道マイカルとイオンは、今は北海道のシェアをめぐる激しいけんかをやっているのです。何を聞きたいか山田副参事はわかるでしょう。

北海道マイカルが小樽マイカルを支援すると、OBCを支援するとなった場合に、どういう障害があらわれます

か。

(企画) 山田副参事

私は、いろいろなパターンを考えていますから、どういう障害があるかという、基本的に今言われているマイカル北海道のマイカル株というのが、当然イオンとの関係でありますから、そういったものについては、基本的にマイカル北海道としては、イオンとの関係で相当意識をしている、そういうふうには推測はしております。

北野委員

それだけかい。知っていることを全部しゃべりなさい。だめだ、隠したって。一々こっちから言わせなくたっていいでしょう。自覚していることがまだあるじゃないの。

山田さん、ずるいよ、あんた。私が頼みもしないのに、先日は市長にかわって政策的な答弁をするし、不利なことになれば、知っていても言わないのだから。

具体的に聞きますよ。山田さん自身も、これは心配されていると思うのですが、マイカルグループ全体でOBCに110億円融資しているということは周知の事実です。それから、OBCの株式35%はマイカルの本体が持っているでしょう。これら二つは、今度イオンのものになるのです。そうしたら、マイカル北海道が再生計画をつくって債権者に債権カットを求めた場合、政策投資銀行は別にして、そういうところは債権カットに応じないというふうになったらどうなるの。そういうことだって山田さんは心配しているでしょう。

(企画) 山田副参事

ですから、今のいろいろな構図の中で想定されることはたくさんありますので、それは当然、企業間の競争の中で行われていること、それから、今回のOBCの中で、OBCの債権は約490億の中に、いわゆるマイカル本体系の債権といいますか、その分と、大別すると北海道マイカルの債権、それから日本政策投資銀行の債権というもののほかにもありますけれども、その中でお互いに協力をしないと、それ自体は成立はしていきません。いわゆる債権カットなり債権放棄なりということをしていかなないと、一つ二つがそれに乗らないということになると、それは再建計画そのものはうまくいかないだろうというふうな危惧は当然していますので、それが、現在、そういったコーディネートも含めて日興コーディアルが行ったり、再生弁護団が行っていますので、委員がおっしゃっているように、私個人的にはいろいろ心配していますけれども、現状の中で、それですくなるだろうとかということの論評といいますか、お答えはちょっとできませんので、ご理解をいただきたいと思います。

北野委員

もう1月の再建計画の期限が目の前ですから、たしか1月21日と聞いていたのですが、そうすると、債権者に再建計画を示して協力を求めるのに、正月を挟むわけですから、少なくとも1カ月や半月はかかると思うのです。もうそろそろ主な債権者に、OBCの再生計画が示されて協力を求める時期は済んでいると思うのです。本当に小樽市長にそういう相談はOBCからしないのですか。

(企画) 山田副参事

一応、私どもの情報収集からいきますと、今週ぐらいまでに、日興コーディアルは、当時、先月の末までに投資家に対して募集をしたといいますか、興味のある事業、これは数十社に聞きましたけれども、そういった企業を何社かに絞る作業は、いわゆる20日過ぎぐらいまでには行いたいというふうには聞いてございます。

そして、最終的に、年明けには一、二社に絞って、何とか20日過ぎまでには間に合わせたいという、この情報はいただいています。

ただ、具体的に企業名も率直に言って聞いてございません。ただ、マイカル北海道の部分については、ああいうふうに浮上していますから、どうしてあれが出たのかということをお聞きしたら、コーディアルという、いわゆるファイナンシャルアドバイザーが意向打診というものを、立候補しているところではいろいろ聞きましたから、北海道的には、そういう中でマイカル北海道の名前が浮上したというふうな状況だけ把握してございますので、内容

については、まだ十分把握はしてございません。

北野委員

時間がないようですから、急いで何点かについて聞きます。

山田副参事は、そういうふうにおっしゃいますけれども、もっとリアルな話の相談があるというふうには私は見えていますから、今日のやりとりだけは記憶にとどめておきます。

マイカル関係の市税の取扱いについて

続いて、マイカル関係の歳入は予定どおり見積ると。先日の予算委員会のことですが、助役の通達の中で、市税については、経済情勢の変化、制度改正の動向などに留意して見積ること、厳しく見積るというふうに通達しているのですが、税務長は、先日の予算委員会の答弁で、型どおりやるというような答弁でしたが、それでいいのかどうか、これが一つ。

小樽信金と信組との事業譲渡に係る市税の取扱いについて

次は、小樽信金と信組との事業譲渡に関する正式契約が調印されたのですが、12店舗のうち6店舗が残る。一店舗は桜町だけでないかという報道であります。信金自体も相次ぐ取引先の破綻で大変苦しく、経営合理化を進めているわけですから、経営を悪化させる不良債権や余剰店舗、職員の引き継ぎには限界があるということです。

こうなれば、市内の企業の経営に一層の困難をもたらして、法人税あるいは従業員、その他の関係で市税の見通しは大変厳しいのではないかと、この面はどう見ているか。

二つ目、信金の問題では、当初から、信組で対応しないと。信金の対応では、信組の店舗あるいは従業員の雇用問題で問題が多いのではないかと指摘をしたのですが、それでも市長は、信金に受皿になってもらうというふうに言ったのですが、心配がそのとおりに展開されることになっています。市税収入の確保からいっても、この判断は間違っていなかったか。

病院の建替え、桃内焼却場建設に伴う財政見通しについて

次、近い将来、病院の建替え、桃内焼却場の建設が出てきますが、巨額の借金を余儀なくされます。当然、起債制限比率が膨らむと考えますが、今後の財政の見通しをどう立てられているか。

また、二つ目に、起債制限比率が20%を超えたら赤字再建団体になりますが、法律上、どういう規制を受け、財政運営上、具体的にどのような弊害が生まれるか。

市幹部職員の再就職先について

最後、市幹部職員の再就職先について資料が出されました。このうち、近々退職を予定しておられる方はだれかということについてお答えください。

委員長

それでは、順次お答えください。

財政部長

まず、マイカルの税の関係ですけれども、当然ながら、これは別にマイカルの問題ではなくて、資産については課税をしていくという形になりますから、どの企業であろうと、正当な中での課税を新年度もしていくという形になります。

それから、信金との関係で、企業活動の中で市税がどうなるか、これは影響は否定できないと思います。

ただ、これを今からの確に計算をして、それを予算に盛り込むということはちょっとできませんので、その辺は、予算編成最終までに、もし変わりますと、一応出れば、それらを加味して編成していこうというふうを考えています。

それから、たるしんを受皿にしたことと市税との関係の中での判断部分でございますけれども、これはずっとお話ししていますように、たるしんを受皿ということで市長が要請したのは、地元に着した金融機関でもあり、ま

た、そういう債権債務者への安心感という部分も含めての行動ですので、これが間違っただということでは当然ないわけですが、市税云々は、先ほど言いましたように、今、結果が出た中では影響はあるだろうというふうに考えています。

それから、病院と桃内焼却場との関係での財政負担等の問題です。

これも以前も議論がありましたけれども、まだ明確になっていない部分も確かにあります。

焼却場に関しては、今のところ、6市町村での負担金で処理するという形になりますから、起債という形式といいますが、そういう手法はとらないだろうというふうに思っています。ただ、財政負担は当然してもらうことになります。ただ、これの金額の方もまだ決まっていないという形です。

病院につきましても、44億の貸付金をどうするか、これが一番大きい問題ですから、これは当然市の全体の会計にある程度影響は及ぼすだろうというふうに思いますけれども、建設年次等がまだ明確になっていませんので、今現在で見通しを申し上げることはできません。

それから、財政関係の最後ですけれども、起債制限比率が20%を超えた場合の国の許可の部分ですが、それは起債ができないという形になりますから、この部分についてだけの起債ですから、国の管理が非常に強まる。

それから、当然、赤字再建団体になりますと、それは、まず100%国の管理になる団体になりますから、いろいろな地方単独事業、並びに今言った例えば人件費の問題も含めて、非常に細かい部分まで国に関与されて事業が制限されてくるだろうというふうには考えております。

総務部長

今日提出を申しあげました市のOBの再就職先の関係でございますけれども、今回やめられる方につきましては、二、三話は一応聞いておりますけれども、相手の法人だとか、ご本人からも直接まだ話は聞いておりませんので明らかにはなっておりません。

北野委員

今の総務部長の答弁ですけれども、小樽市のOB、幹部職員の、言葉は悪いけれども、天下りです。これについてはいろいろ批判があるので、やめるとき、助役に誓いの文書を出すでしょう。事実上、最高期間で5年というふうになっています。

それで、それぞれの法人とか再就職先でやめられるかどうかという情報を二、三聞いているという話なのだけでも、それが制度化されているのですか。私は、少なくとも小樽市の幹部に、こういう方をやめて、こういう方にしたいとか、いろいろなことを相談しているというのだけでも、それが、いわゆるおふれを出した助役のところ自動的に情報として入ってくるようになっているのですか。

総務部長

ただいまのご質問ですけれども、確かに、市のOBの方たちに対するいろいろなご意見やご批判などはあるというふうに聞いております。

中で、今再就職する際に、ご本人と取り交わす約束事といいますが、そういう件につきましては、平成9年から実施しておりまして、それ以前の方たちについては、確かに、約束事については周知させていないというか、そういう兼ね合いのことはありますけれども、職員の方たちにつきましては、例えば市が依頼されて照会する方もありますし、また、その会社独自で雇用についてはかどったという方たちもありますし、いわゆる市に照会されて、こういう方をお願いしたいという場合については、OBの方とお約束はさせていただいておりますけれども、各企業だとか、そういう関係で独自にやった場合については、私どもの方としては、特にその件についてはお話は来ていないわけです。

ただ、勤務関係の状況だとか、そういうものの情報の周知については総務部なりで把握しまして、助役に報告しているのは事実でございます。

北野委員

聞いていることに答えていないよ。

私は、市役所の幹部職員が関係の団体から相談を受けたときに、自動的に助役にその情報を集中するようになっているのかというふうに聞いているのです。

総務部長

それは当然なっております。

北野委員

終わります。

委員長

共産党の質疑を終結し、自民党に移します。

横田委員

財政問題について

財政問題について伺います。

始まりがちょっとおくれましたので、簡潔に伺います。

今も共産党の北野委員からも財政問題についてお話がありました。本会議でも、あるいは予特でもいろいろ新年度予算に関してどうなのだというお話がありました。いずれもなかなかいい話が聞こえてきませんで、暗い話ばかりです。歳入も非常に圧縮されるということですが、そこで、改めてお聞きするのですが、そういった厳しいと言われている財政状況で、次年度の予算編成の作業に入っていると思われそうですが、一体、どういう予算になるのか。どういうというのは変ですが、どういうことを考えた予算編成をなされているのか、伺います。

財政部長

歳入と申しますか、財源が大変厳しいということですから、当然、歳出に対しての事業の厳選という形になります。ですから、まずは継続事業、それも公的な義務的な事業というものが当然あります。それらを優先し、まず継続事業をやって、その中で新年度のさらなる新規事業がどういうふうになるかという形になっていくのだろうと思います。（助役退席）

横田委員

継続事業を優先、当然のことなのですが、裏を返すと新規事業がなかなか厳しいということになるのだろうと思います。

事業を厳選して見直していくということなのですが、すっぱり事業をやめてしまうと、これは歳出を押さえられますが、なかなかそうはいかない。見直しと言いましても、一部カットだとか縮小ということになるのだろうと思いますが、現在、例えば原課から計上というのでしょうか、上がってきている数字なんかはどうなのですか、実際に少ない数字で上がってきているのでしょうか。

財政部長

例えば、臨時費については、これからです。ですから、まだ私も目を通していませんので、どういう形になっているのかは承知していませんけれども、経常の中では、当然、今査定の中で、最終段階に入っています。その中では、経常における行政経費等については、原部の方から相当減額という形での関係費圧縮の中で出されているということでございます。

横田委員

わかりました。

我々としても、新年度予算がどういう形になるのか非常に興味、関心のあるところです。歳出を厳選していただ

きたいのですが、例えば公債費だとか、なかなか削減できないものは別としましても、一番大きな支出とでもいいでしょうか、多分、人件費が大きな比率を占めるのではないかと考えているのですが、こちら辺は、いろいろな処方があります。ただ、賃金をカットするとか、そんなのではなくて、人件費を圧縮していかないことには、今後、市の財政を維持していくのはなかなか厳しいのかなということを常に頭に持っているわけですが、行革等々の進め方なんかも含めて、これらに関してはどんなお考えをお持ちですか。

総務部長

行政改革も2回目の実施計画に入りまして、今年度から実施しているわけですがけれども、中でも、特に財政状況が厳しいということで、それにかかわる効果をどのように上げていくかということが大事なことだと思っております。

特に、組織機構の見直しも当然ですがけれども、事務事業そのものをどのようにして見直ししたり、いろいろなことでの効果を上げていけるかということも大事ですし、また、直接かかわりになっていく職員数の削減、いわゆる3年度で60人以上というのを目標としておりますので、何とかそれをやっていけるように今実施しているということで、そういう中で、なるべく行政改革の実施によって効果が出ていくような努力をしていきたい、そういうふうに頑張っているところでございます。

横田委員

ひとつ、質実剛健というのでしょうか、吟味した予算編成を目指してください。

組合活動に従事した教職員に対する返還請求について

教育委員会にお尋ねいたします。

予特で例の正規の休暇処理をしないで組合活動に従事した教職員に対して、道教委が700万円の返還請求をした。道内全体では、合計959人の中の資料等で裏づけのできた237人、3,199時間分、これについて小樽ではどうなのだというのを予特でお聞きしたのですが、これについては、まだ資料が来ていないと。常任委員会までにはというお話だったのですが、数字は判明いたしましたでしょうか。

(学教) 総務課長

私どもも北海道教育委員会の方に、こういう話がありますので資料を出せるかという話で伺っていますが、今のところ何の進展もしていないというのが現状でございます。

横田委員

予特のときもそういうお話しでしたがけれども、新聞で出しているわけですから、秘密にするような数字でもないような気がします。局レベルでも出ていませんか。後志局何人、小樽市がというのであれば、石狩何人だとか、局レベルというのですか、この273人、局レベルでも出ていませんか。

(学教) 総務課長

この内容につきましては、北海道教育委員会が、北海道全体としての数字を示した中で、各局単位とか市町村単位で表したという形にはなっておりませんで、道教委も、この件につきましてはいろいろなことが絡んでいる部分だと思ひまして、まだ、どんな形で給与を返還するのかと、その方針自体も詳しい話は私どもに伝わっておりませんので、その辺は明らかにならないと、一緒に、その辺。

横田委員

それでは、出せ出せ、ないないと言ったって話になりませんので、いずれ返還請求は、多分納付書が何かで来ると思います。その段階では当然わかりますよね。あなた、何時間分返しなさいということになると思いますので、その段階では、当然、市教委が把握しないわけではないだろうし、していなければおかしいと思いますので、そういう時期が来たらお知らせいただくということで、お願いいたします。

それから、年休の取得の状況が、教育長のご答弁ですと、去年はそういうことがあったけれども、今年は既に改

善されているというお話でしたが、ちょっと私、不承知なのですが、組合活動に従事するための組合休というのですか、組合の休み、そういう処理制度はないのですか。

(学教) 総務課長

組合活動に関して、組合休暇をとるという制度はございます。

横田委員

それを取っていないというか、正規の年休処理をしていないというふうにお伺いしていますけれども、そうではなくて、新聞報道は組合休をとる手続をしていなかったと。

(学教) 総務課長

これにつきましては、本人が組合活動をするのか、それともほかの部分で年休を取るのか、そういう意味合いでの正規な手続を取っていなかった。年休なり組合活動という、組合休暇ですか、どちらかにするのであれば、どちらかの形で休暇の届出をすべきところをしていなかった、そういう意味でございます。

横田委員

ちょっとよくわかりませんが、組合休として認められるものがあるのであれば、当然、取っていただくのはいいでしょうし、何か組合活動もしながら、ほかのこともということであれば年休、年休も最大40日ぐらいあります。そういった使い方というようなことを改めてまた、昨年度は改善されているということですから、そういうお話をさらに徹底していただいて、さっきの数がわかったときでいいですから、お知らせいただくようなことで質問を終わります。

委員長

それでは、公明党。

斉藤(陽)委員

文化芸術振興基本法について

代表質問でも伺わせていただきましたが、去る11月30日に文化芸術振興基本法という法律が成立いたしました。この基本法についてお伺いをさせていただきます。

まず、基本法という法律の名前がついているのですけれども、この基本法の意味と、それから、基本理念というのが幾つかうたわれているわけですが、この理念についてどのように把握されておりますか。

(社教) 社会教育課長

文化芸術振興基本法でございますけれども、目的、それから基本理念でございますが、ちょっとだけ読ませていただきます。

この法律は、文化・芸術が人間に多くの恵沢をもたらすものであることにかんがみ、文化芸術の振興に関し、その理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文化・芸術の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、心豊かな市民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。これが目的でございます。

それから、基本理念でございますが、何項もありますので、ちょっとポイントだけ読ませていただきます。

その振興に当たっては、文化・芸術活動を行う者の自主性が十分に尊重されなければならない。

それから二つ目は、創造性が十分に尊重されるとともに、その地位の向上が図られ、能力が十分に発揮されるよう考慮されなければならない。

それから、3点目は、その居住する地域にかかわらず、等しく文化・芸術を鑑賞し、これに参加し、また、それを創造することができるような環境の整備を図らなければならない。

それから四つ目は、多様な文化・芸術の保護及び発展を図らなければならない。

それから、文化・芸術が広く世界へ発信されるよう国際的な交流及び貢献の推進を図らなければならない。

それから、国民の意見が反映されるよう十分配慮されなければならない。

以上が基本理念の部分であります。

斉藤（陽）委員

まず、基本法ということの意味合いについて、今、全然お答えになっていないのですが、基本法というのはどういう意味かという点についてはいかがですか。

（社教）社会教育課長

基本法ということは、私が今考えますのに、国民として文化芸術を愛するというか、そういったことを求めるといいますか、そういったことが法の趣旨ではなからうかと思えます。

斉藤（陽）委員

そういうことではなくて、法律上、個別法に対して、基本法という場合はどういう意味合いかという意味です。

（総務）総務課長

ちょっと一般的な話で申しわけないのですが、題名として基本法と使っている場合には、法律の優先順位というのは全く一緒なのです。

今おっしゃいましたように、特別法で一般法という形であれば、優先順位は特別法が優先しますから、そういった意味では、どちらが効力を持つかという、一般法に対しては特別法が優先するというような形になります。

今、一般的には基本法という名前を使いますと、教育基本法という場合もそうでしょうけれども、総論部分、総論を決める、要するに方針を決めるということで、法律の優先順位がどうのこうのということではないというふうに考えます。

斉藤（陽）委員

まさにそういうことだと思うのですが、もう一個、いろいろな省庁にまたがっていると。施策が一官庁だけではなくて、多くの官庁にまたがっているという場合について、それらを統括するという意味で基本法という意味合いがあると思えます。

それから、今の中で、項目で基本理念を言っていたのですが、大事な部分が二つばかり抜けているのではないかと思うのですが、さような文化芸術の保護・発展に資するという部分と、それから、主体的な地域の活動を助けていくという、そういう部分も非常に大事な部分としてうたわれているというふうに思います。

それと、この文化芸術振興基本法の責務なのですが、地方公共団体の責務としては、どのようなことを求めておりますか。

（社教）社会教育課長

ただいま申しましたのは基本理念の部分でございまして、その次に、今、委員がおっしゃいましたように、国及び地方公共団体の責務ということで別項になってございまして、その中で、地方公共団体は、基本理念にのっとり、文化・芸術の振興に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し、これを実施する責務を有するというふうになっております。

斉藤（陽）委員

今の点なのですが、地方自治体といいますか、地方公共団体として、具体的に自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策ということなのですが、大綱等でどのような施策が必要だというふうにならうかというふうなことは、

（社教）社会教育課長

ご質問の趣旨は、地方公共団体において、どのような対策といいますか、考え方ということですが、今、この法律が出たのはつい最近でありまして、まだ内部でも検討していないので、私ども、この法律の趣旨はわかっており

ません。内部の議論ということは、これからされることになっておりますので、申しわけございません。

斉藤（陽）委員

それでは、国の施策といいますが、そういった部分で、こういう基本法が国に文化・芸術振興の基本方針の策定ということを求めているわけですが、この点についてはどうでしょうか。

（社教）社会教育課長

国は基本理念にのっとり、文化芸術の振興に関する施策を総合的に作成し、振興する責務ということの意味でしょうか。ちょっと質問が。

斉藤（陽）委員

国に求めている基本方針の策定という部分については、どのように考えられますか。

（社教）社会教育課長

済みません。国に求めているというのは、子どもが国との連携ということが、ここに載っているわけですが、そういった意味でのご質問でしょうか。

斉藤（陽）委員

国が具体的に基本方針としてどのようなことを盛った、総合的に推進するのですけれども、どのような事項を基本方針として考えているのか。教育委員会として、そこら辺も把握していますかという意味なのですか。

（社教）社会教育課長

現在、その点については把握しておりません。

委員長

部長、意議のコメントはないですか。できたばかりの法律だから、難しいことがあるけれども。

社会教育部長

基本方針、私もちょっと先ほどインターネットで見ました。正直なところ、そういう状況でございまして、個々細かな法の考え方については、わかりません。それで、基本理念もわかりません。

基本方針について小樽市の考え方ということになりますと、本会議で教育長もご答弁をさせていただきましたけれども、これは、まちづくりですとか、いろいろな絡みが出てまいりますし、教育委員会だけの形で基本方針というのは練り上げていくものではないというふうに思っています。

先ほど斉藤（陽）委員が言いましたように、総合的な観点でいかなければならないということもございまして、そういうようなところもよく勉強した上で、お答えを正確にしたい、こういうふうに思っております。

教育長

市の考え方ということですので、私、お答えいたしたいと思うのですが、他の都市でも、いろいろな振興策なり条例制定の動きがあるということを聞いておりましたので、そのことに対しての調査をさせております。

その前に、私は文団協のそういうご意見が、市民の意見を聞きたいと言いましたけれども、私は、文化芸術の振興というのは、その町に一点豪華的な、例えば美術館とか博物館とか、そういうものを建てるものではない、そういうふうに考えております。

つまり、市民全体が心の非常に豊かな、そういう文化性を共通に所有すること、例えば、街角であれば、みんなが本当に和やかにあいさつを交わすとか、自然が本当に豊かで、そこには自然を汚すような看板類がないとか、ごみが散らかっていないとか、それから、芸術を愛する気持ちがあるとか、文化というのは心の持ち方ですから、市民が、そういう意味の文化を学ぶ、文化を共有する意識を持つとか、例えばまち並みについて言えば、小樽の町は非常にいろいろな建物があって、歴史的な建造物もあって、混在はしておりますけれども、一種独特の魅力があり、その魅力を俗悪なものに変えていかないよう努力をする、そういう規定を設けるとか、そういうようなことが文化だろう。

それから、慌てて何か予算をつくって、そういうふうにするのではなくて、心の持ち方を共有するように市民を啓発することが基本的な条件であるというふうに考えております。

斉藤（陽）委員

確かに、今、教育長がおっしゃった部分が非常に大事な部分だと思います。今、国で成立した文化芸術振興基本法においても、いろいろな部局のいろいろな施策にかかわっているという部分もあります。

代表質問でも伺いましたけれども、文化施策といっても、いわゆる教育委員会の社会教育だとか、そういった部に限らない、市民部の国際交流だとか、あるいは建築都市部のいろいろな都市景観形成事業だとか、そういった部分で、広い部分の総合的な文化施策というものが非常に大事だ。それでは、それをどういうふうに総合的に調整しながら進めていくかということが、まさに今の文化芸術振興基本法の考え方で、これを各都道府県、あるいは市町村もしっかりこれからの取組としてやっていかなければならない、そういうことだと思います。

それで、12月14日なのですが、先週の金曜日になりますけれども、苫小牧市民文化芸術振興条例と苫小牧市民文化芸術振興基金条例、この二つが苫小牧市議会で可決をされたということが伝えられております。この点については内容を把握されておりますか。

（社教）社会教育課長

ただいま委員ご指摘の苫小牧市で条例提出されたということは、先ほど問合せいたしまして、条例文案、それから振興基金条例をファクスでいただいて手元にあります。

国の基本法にのっとりまして、目的、基本理念、市の責務、それから民間団体との関係、財政上の措置、それは細かくあるのですが、基本法を基に、第2章として基本方針ということで、ここで読み上げたいと思いますが、文化芸術振興施策の総合的な推進を図るため、文化芸術の振興に関する基本的な方針を定めるものと。

そのうちの一つは、意識の高揚に関すること。

2点目、地域の歴史的文化遺産の保存に関すること。

3点目、文化・芸術に接する機会の拡充に関すること。

4つ目は、人材の育成に関すること。

5点目は、交流に関すること。

6点目、環境の整備及び充実にに関すること。

まちづくりの推進。

それから、高齢者、障害者等の文化・芸術活動の支援。

青少年の文化・芸術活動の支援。

こういった九つの具体的な項目から条例は成っております。

それから、基金につきましては、第1条に設置の目的が書いてございまして、基金の管理、それから運用益金の処理、それから振りかえ運用、処分、そういったことで、細かにあれしますと時間をとるので、大きな項目に沿った基金条例のつくりになっております。

斉藤（陽）委員

まず、丁寧にいる言っていたのですが、苫小牧市民文化芸術振興条例というのは、今言っていましたけれども、第6条で基本方針を定め、規定を設けています。先ほどの国の文化芸術振興基本法というものも基本方針を定めることになっています。

それから、北海道文化振興条例でも第6条で文化振興指針というのを定めている。

基本法の4条の自主的かつ主体的に云々ということがあるのでありますが、地方公共団体は、その理念にのっとり、文化・芸術の振興に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有するというので、このような施策を地方公共団体が行っていくためには、条例制定、基本

方針というものを持たないと、実際に、総合的にこういった施策を進めるといことは大変難しいことだと思うのですが、小樽市でも、今、教育長から時間がかかるというお話もございましたけれども、条例制定あるいは基本方針の策定ということが急務ではないかというふうに思うのですけれども、その点について再度お伺いをしたいと思います。

社会教育部長

ただいま急務ということですが、まず、子どもが道内を見まして、小樽市の文化・芸術というのはどのようなかというところを見た場合に、歴史的にも、北海道開拓の雄として、その間、歴史的にも芸術・文化が小樽市発展の活力になってきたのだらうということで、歴史的にもそういうふうに認識をさせていただきますし、道内他都市に比べましても、そういった芸術・文化のいろいろな環境についても大変すぐれたものがあるだろう、このようにまず認識をさせていただきます。

その上で、条例の部分とか基本方針の部分とか、そういう指針になるもの、そういったよりどころになるものが必要でなかるかというご提言と申しますか、ご意見だと思えますけれども、今、子どもの総合計画というのがございまして、その中では、指針に相当するといえますか、そういった形で、基本構想の中で、実は、先ほどのご指摘があったようなことがございまして、これは条例ないしは条例の中での基本方針という位置づけはないけれども、小樽市には、そういったものがございまして、

そういった中で、今、その辺の条例の部分についても、先ほど教育長の方から、そういう芸術・文化は心の持ち方を共有するという部分も大きくございまして、行政ひとりが文化ということにもなかなかありません。ですから、社会教育関係団体とか、まちづくりの団体とか、そういった民間の方々のご意見をまず聞いておく必要があるだろう。そういうことの上に立って、先ほど来、委員のお話のように、庁内でもいろいろな部がまたがってございまして、そういったところも庁内的な関係部局の検討、こういったものもしてまいりたいな、このように思っております。

斉藤（陽）委員

積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

学校給食の安全性について

質問を変えます。

次に、学校給食の安全性ということについてお伺いをさせていただきます。

まず、小樽市の学校給食に関して、献立作成とか栄養指導などを行う栄養士の有資格者は何名おられますか。

（学教）学校給食課長

栄養士の配置についてでございますけれども、共同調理場、単独調理校を合わせまして9人です。

斉藤（陽）委員

それでは、調理場等で調理に携わる方の中で、調理師の有資格者は何人おられますか。

（学教）学校給食課長

調理員の中の調理師の有資格者の件でございますけれども、先ほど申しましたけれども、共同調理場、単独調理校を合わせまして55人おりますけれども、このうち46人が調理師の免許を持っております。

斉藤（陽）委員

それで、次なのですが、調理場所及びでき上がった食品を配送する途中、また学校での受入れ、こういった過程での衛生管理あるいは安全対策はどういうふうになっているか。

特に今、テロだとか毒物のいろいろな事件だとか、異常な犯罪等もある時代ですので、そういった中で配送中の危険の除去といいますが、監視だとか、受入校で、そういう保管の面できちっと管理されているのかどうか、そういった部分についてどのようになっていますか。

(学教)学校給食課長

ただいま給食配送中の衛生管理が安全なのかということのお尋ねですけれども、温食等はコンテナ等に積み込みまして、施錠をしたトラックで配送する。それと、学校到着時には、配膳婦、あるいは調理員が立会いのもとで受け取っております。

斉藤(陽)委員

調理員の方が漠然と周りにいるから安全というのではなくて、受渡しをしているときにだれが責任者だとか、最初から最後までだれがきちっと見ているかというようなマニュアルのようなものはあるのでしょうか。

(学教)学校給食課長

配送上のマニュアルというのは、現在は作成してございません。

斉藤(陽)委員

そういう危険性といいますが、余り考えたくないような内容なのですけれども、児童・生徒の命にかかわる部分ですので、そういった部分については、しっかりした安全管理の体制というのが必要でないかと思うので、今はないのであれば、そのようなマニュアル等も検討していただければありがたいと思うのですが、いかがでしょうか。

学校教育部長

ただいまの件につきましては、新聞等でそういったことが報道されますと、校長会を通じまして、特に、学校に来てからそういう異物混入ということも当然考えられるわけでございますので、そういった安全管理には特に配慮してほしいとか、そういう報道があるたびに、私ども、校長会で指導してございますので、今後におきましても、そういった指導をしてみりますほか、今ご指摘の件については検討させていただきたいと思っております。

斉藤(陽)委員

次に、食材あるいは食品の安全性ということについてお伺いをさせていただきたいと思っております。

今、いろいろな食品添加物の安全性がいろいろ云々されているわけですけれども、食品添加物については、学校給食の場ではどのようにチェックされているか。特に、発がん性などがいろいろ指摘されているソルビン酸ですとか、そういう保存料の関係、それから合成着色料についてはどういうチェックをされていますか。

(学教)学校給食課長

添加物についてのご質問でありますけれども、学校給食は安全が第一でございますので、添加物につきましても、できるだけ不必要な添加物は使わないように吟味をして使用しております。

現実的には、学校給食専門の業者と申しますか、そこから取ることが多いものですから、その時点で内容を十分にチェックしてございます。

斉藤(陽)委員

特に、教育委員会から、このような基準でというようなものは示されていますか。

(学教)学校給食課長

特に基準は示してございませんけれども、先ほど申しましたように、不必要な添加物が使われていないということとを条件にして納入させているところでございます。

斉藤(陽)委員

次に、アレルギーの原因物質、これは来年度、表示が義務化されるのではないかとということで、現在、検討中ということなのですけれども、こういったアレルギー原因物質のチェックというのは、学校給食の場ではされているのでしょうか。

(学教)学校給食課長

今アレルギーのお話が出ましたけれども、通常アレルギーと申しますと、例えば、そば、卵、小麦、大豆、こういことが言われているわけですけれども、現在は、ほとんどの食品がその人にとりましてはアレルギーというこ

とが言われておりますので、現在、個々の児童・生徒につきまして、アレルギーの原因となる食品、内容等について十分な把握はしてございません。

斉藤（陽）委員

個々にアレルギーを起こす品目が違うということがあると思うのですけれども、実際に給食の指導の場では、こういったアレルギーの原因等については、そういう指導というのはどうなっているのでしょうか。

（学教）学校給食課長

ただいまのお話しですけれども、私ども、保護者につきましては、毎月、主な食材、あるいは献立を記載いたしました「給食だより」を発行しているわけですが、このほかに、学校から特に申出があれば、アレルギーの児童・生徒用に、より詳細な食材や調味料の通知をしているところでございます。

斉藤（陽）委員

そういう危険というか、個々の生徒・児童にとって危険なものは無理に食べなくてもいいということですか。

（学教）学校給食課長

アレルギーというのは死亡ということにもつながるといっても言われておりますので、これは、特に無理をして食べるということは強制はできないものだというふうに考えております。

斉藤（陽）委員

あともう1点、2点なのですが、遺伝子組換え食品、大豆ですとか、いろいろあるわけですが、これの表示義務化がされています。ただ、義務づけられた品目が少ないだとか、あるいは大豆などのように、しょうゆになってしまったり表示しなくてもいいとか、いろいろな盲点という部分もあるわけですが、この遺伝子組換え食品の学校給食での対応というのはどういうふうになっているのでしょうか。

（学教）学校給食課長

食材の選定についてでありますけれども、従前から、遺伝子組換えのないことを確認して使用しております。

それと、遺伝子組換え農産物を使用した加工食品につきましては、平成13年4月に国において約25品目の表示が義務づけられておりますので、これから判断することができます。

斉藤（陽）委員

それで、今聞いたのは、義務づけられたものにいろいろ抜け道というか、わからない部分もあるのではないかと、そういった部分については、何か手だてというか、市教委の考え方というのはあるのですか。

（学教）学校給食課長

確認の方法でございますけれども、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、学校給食の食材といいますと、ある程度、学校給食を専門に製造している業者から取り入れることが多いものですから、そこへ確認することによって遺伝子組換えかどうかの確認はしているところでございます。

斉藤（陽）委員

どちらかという、先ほどから多いのですけれども、納入業者の方頼みというか、そちらの方に頼るといいうい方もあれですけれども、聞いてという部分が多いと思うのですが、現状では、そういうやむを得ない部分もあるかと思うのですけれども、より市教委としての主体的というか、主体性のある取組というのですか、どう考えるという部分をもう一步踏み込んで取り組んでいただけたらと思うのですけれども、どうでしょうか。

（学教）学校給食課長

遺伝子の関係でございますと、基本的には食材の安全性というのが何よりでございますので、そういった人体等に有害だということが指摘されますと、私どもは基本的に使わない、こういう考え方に立ってございます。

それで、今の関係につきましては、確認の方法といたしましては、証明書を提示させるということも一つの方法でございますので、そういったことなどを踏まえて対応していくことにしております。

斉藤（陽）委員

あと、最後一個です。

食器の問題があります。ポリカーボネートですか、食器の材質、これについては、現在どのような種類を使っている、その安全性についての把握はされているのかどうか。

（学教）学校給食課長

食器についてのお尋ねでございます。

現在、米飯用にはポリカーボネート食器を使っておりますし、ランチ皿については、ポリプロピレン製を使っております。この食器につきましては、今年度でございますけれども、ほとんどの小学校で強化磁器の食器を試行しております。

斉藤（陽）委員

一般的に学校給食の安全性ということは、本当に児童・生徒の命にかかわる部分ですので、極力危険なものないように注意をして、厳選をした形で行っていただきたいと思います。以上で終わります。

委員長

公明党の質疑を終結し、民主党・市民連合。

佐々木（勝）委員

学校給食における牛肉の使用について

一般質問との関連で2点ほど、それから、その他3点、簡潔に集約してお尋ねします。一般質問で、今、学校給食のことが出ましたけれども、いわゆる牛海綿状脳症との関係で、簡単にいうと、食材の部分に関してチェック体制というか、牛に対するチェック体制がどのようにとられていたのか、また、今後どのようにとっていくのか、これがわかれば教えてください。

（学教）学校給食課長

牛肉に対する取扱いでございますけれども、以前にもご説明されましたけれども、現在、学校給食での牛肉の使用は自粛をしております。

以前からでありますけれども、学校給食におきます牛肉は、冷凍食品として加工された材料の一部として使用しております。

10月18日以降、屠畜されました牛の全頭検査が実施されまして、安全な牛以外は市場には出ていないという答弁もでございます。

それで、私どもも現在は使用しておりませんが、学校給食用の冷凍食品メーカーに問合せをしたところですが、食品メーカーでは、10月18日以降、全頭検査済みの牛肉を使用しているという感じは持っております。

佐々木（勝）委員

よって、これ以降は、牛肉使用ということになるのですか。

（学教）学校給食課長

牛肉の使用については、前のご質問等にもお答え申し上げておりますけれども、学校給食は安全が第一でございますので、もう少し様子を見てまいりたいというのが私どもの考えでございます。

佐々木（勝）委員

学校5日制推進事業及び教育施設の開放事業について

それからもう一つは、学校完全5日制のところ、やりとりではっきりしなかったのですが、いわゆる学校5日制推進事業として予算化されていまして、その実態と、それが、今後、来年以降、どういうふうになっていくのか、まずそれをお聞きいたします。

それから、もう一つは、教育施設の週末の開放事業、ここに準備段階で見たのですけれども、この現状と、今後の見通しといいたいでしょうか、こちら辺のところは議論されているのかどうか、これをひとつ。

(学教) 総務課長

今、詳しい資料は手元に持ってきていないのですが、学校週5日制につきましては、推進事業費といたしまして、毎年、480万程度の予算を組んでいます。

内訳といたしましては、各45校分の学校開放管理者の報酬分が約420万、それから、それに伴う、例えば電球のたぐいだとか、それからバレーボールの球だとか、そういう子供たちが遊ぶものの消耗品関係について約60万、そういうもので成り立っています。

佐々木(勝)委員

もう一つの方をお願いします。

(学教) 総務課長

あと、今後につきましては、来年度から全土曜日が休みになるという中で、どうようにしていくのかということで、庁内といいたいでしょうか、教育委員会内部で今検討しているところをございまして、どんな方法があるのか、全部なのか、それとも回数を増やすのか、その辺についてもちょっと今検討しているところをございます。

佐々木(勝)委員

それで、それだけの予算がかかっているということで検討すると、考えると。予算がかかるということで、多少は圧縮しているという考え方なのか。やはり必要なことであるから、そういう条件整備になるわけで、そここのところを維持なり拡大していくという方向に持っていく、予算が絡む問題というふうに押さえているのか、内容の充実で持っていくのか、その辺のところは。

学校教育部長

今の佐々木(勝)委員がおっしゃっているのは、うちの学校開放事業についてのお話なのですか。

佐々木(勝)委員

そうです。

学校教育部長

予算との関係からいきますと、当然ながら、我々は少ない予算で効果を上げるということが使命でございますので、これから、完全土曜日になったから、それでは経費もその分増やしていくのか、こういうことになりまして、今、課長がおっしゃいましたように、できるだけ少ない、お金をかけないで、そして効果が上がる方法がないのかどうかということは今内部的に検討している、こういうことでお答えしたところをございまして、この事業そのものを否定するだとか、そういう考え方には立っておりません。

佐々木(勝)委員

もうちょっと議論したいなと思います。

やはり子供たちが選択する場面を多くつくる必要があるというふうに思うのです、機会をね。絞られたメニューにするのかという、さっきのやりとりもあったのですけれども、いろいろ環境整備をしていく中で工夫を凝らしていくべきだと思うわけだから、まず予算からいくのではなくて、事業内容を十分に検討した上でというふうに考えたいのです。

教育長

完全学校5日制というのは、今までの月2回の土曜日休みとは根本的に違います。土曜日が全部休みということは、継続して土曜日に計画を立てられるということで、大変恐縮なのですけれども、スクール、学校というのは、語源はスコール、これは余暇というギリシャ語から来たもので、余暇を充実させることが学習をもっと充実させる、そういう考え方で、その8日間ないし10日間の土・日をどういうふうに過ごさせるかということを中心に考えてい

く。

その場合に、学校開放における指導員の配置よりも、むしろ地域とかPTAとか、あるいはお父さん、お母さんに、いろいろ家庭に返すという視点が考えられないかというような視点の基本的な条件で、予算ということはまさに全く考えないで検討していくという状態でございます。

佐々木（勝）委員

そういうことで押さえたいのです。

私が問題提起したのは、いわゆる地域を含めて、学びの共同体という学校、そういう姿に変わっていく中で、何ができるかということを探求してほしいということが一つです。

それから、もう一つは、学校完全5日制になることによって、それが連動的な改革につながっていく、こういうふうには押さえたいのです。ただ、学校が明治以来6日だったのが5日になった。先生方も休みになる。子供が休みになる。こういうことではなくて、それがきっかけとして家庭教育にどういう影響を与えていくか、社会でどう支えるか、そういうような連動した動きの中で考えていかなければだめだというふうに思うのです。

それから、施設の開放はいいですか、社会教育施設も含めてお聞きいたします。

（社教）社会教育課長

社会教育施設の関係の開放につきましては、今、2・4の部分をそのまま受講する人もあるでしょうし、いろいろな形とありますが、今、教育長の方から申し上げましたように、やはり、地域に子供を返すと言ったらおかしいのですが、そういった家庭や地域との関係というものも視野に入れているものですから、そういったものが決まりますと、そういった社会教育施設も当然開放するとか、それから、そうした子供たちを育成する場として使っていくということに当然なっていくのかと思っております。

佐々木（勝）委員

その計画ができ上がるまでは、今も2・4の土曜日は、それにプラス2日あけていくわけだから。

この開放事業は継続していくということですか、それとも継続できるまではストップすることですかということをお聞いているのです。

社会教育部長

社会教育施設の活用ということで、私ども、今、先ほど新谷委員に申し上げましたけれども、いわゆる地域で、小樽の子供たちをどうはぐくんでいくかという、その方が一番大きな命題でございまして、私どもの社会教育施設で今力を注いでいますのは、従前は、ただ単に、そういった展示を鑑賞するといいたいでしょうか、そういったものは企画物なのですが、実際に子供たちが体験をする、そういった実施事業を今年度からどんどん増やしてきております。

そういった面での社会教育施設についての今後の位置づけなり、ありようというものは、そういう形で移行していきたいと思っておりますし、単に子供だけではなくて、毎週やっておりますので、場合によっては子供同士、次にはお父さん、お母さんと子供と一緒にとか、あるいは地域の関係でいいますと、世代間なりが交流できるような、そういう場に社会教育施設のいろいろな自主活動が展開できないか、このように思っております。

佐々木（勝）委員

今、12月でしょう。1、2、3と、もうあと3カ月なのに、4月から始まりますので、それまでの間に、いわゆる総合的な計画をつくるということですか。必要なことというのは考えていますね。当面、移行していく段階で、この施設の週末開放事業というやつはどうなるのですかということをお聞いているのです。

社会教育部長

大きな小樽全体というふうにとらえますと、地域として、教育委員会として、まず、どんなような総合的な施策を検討していくかということ、市全体としてという部分も一つでございます。地域として子供をどうはぐくむかとい

うことになりますと、教育委員会の外、こういう部分もございますものですから、そういった中で全庁的な、あと、1、2、3というお話がありましたけれども、それと今、関係部局とその辺のところも、現状どういう子供にかかわる施設があって、どういった事業があるのか、こういったところで、2・4の関係から1、3、5の関係がありますので、そういった中で、まず、その辺の総合的な検討をする中で、今、佐々木（勝）委員が言われる4月から市の対応というものを早急に検討していく、こういうことでご理解を願いたいと思います。

佐々木（勝）委員

はい、わかりました。

社会教育関係団体の育成・援助について

それでは、社会教育関係で一つ確かめておきたいと思います。

事務事業の執行状況の中では、いろいろと報告はするのですが、社会教育関係団体の育成・援助ということで、昨年の実績では18件ある、その中身です。

それから、後援行事に関しては、115件の後援行事を行っている、こういうふうに報告されているのですが、わかれば、その内容、大づかみでそれを。それが、今年度から増える傾向にあるのか、増やそうとするのか、その辺のところを含めてお答えください。

（社教）社会教育課長

社会教育団体の援助といいますが、そういった形のものには補助金がございます。

昨年と今年の推移といいますが、それは単年度限りで、例えば大会だとか、それから何かの修理とか、そういったことに充てるためなのですが、そういったものと、今年の状況は若干違うのですが、その中身でいいますと、18件の中身につきましては、今年度は補助が15件、負担金が3件ということで（「もう少し大きい声で、めりはりつけて答弁してください」と呼ぶ者あり）

はい。

こういう事業、項目、合計はよろしいですか。

佐々木（勝）委員

いや、いいです。後でお知らせください。

（社教）社会教育課長

それで、18件の中身ですが、補助金が15件、負担金の関係が3件という中身でございます。

佐々木（勝）委員

それで、市民からの要望というか、そういう関係団体を含めて活動している団体からは、会場を使うにしても、会場費の問題等もある。使いづらい、使いたいところには集中している。使えないというようなことで、今の場合は、補助金と負担金、そういうようなことで考えていけば、これまでの社会教育に関係するところの会場費についても、全額とは言わないけれども、減免措置的なことをやっていたのか。それから、今後、そういうことについての手だてはできるのか。

（社教）社会教育課長

社会教育施設の減免関係についてですが、現在、最初からお金がかからない、無料の。例えば図書館とか科学館などはかかっておりませんが、その他の施設は全部有料になってございます。その中で、市長が決めたり、あるいは教育委員会が決めたりということでの減免規定がございます。

それから、項目の減免規定の中には、70歳以上の方の無料とか障害者の方の無料とか、そういうさまざまに、その館独自の条例なり規則なりで減免規定が設けられておりまして、今、そういった減免では、状況に応じた減免扱いをしているということでございます。

佐々木（勝）委員

範囲内で、できるだけ減免措置することで、活動の条件を応援していく、そういう意味での支援というか、そういうものも含まれているのかなというふうに私も思ったのです。

さっき回答がないのですけれども、後援行事で115件、去年あったと。この中身についても、これは名前だけ貸している、こういうことなのか、いろいろな中身があるのだらうと思うのですけれども、その辺のところは時間がありませんから、基本的な部分だけ教えてください。

(社教)社会教育課長

各団体がいろいろな自分たちの行事と申しますが、催し物をする際に、後援の依頼を教育委員会に出したものの、その件数ということで数えております。

社会教育部長

今の社会教育関係団体に対する支援ですけれども、115件ということでございますが、今、委員が言われるように、名目と申しますか、名前だけという形での後援もございまして、実質的に、先ほど課長が言った補助金とか負担金とか、共催の形で一緒に公共性の高い事業等については、文化活動等々については、そういった中身もございまして。

佐々木(勝)委員

詳しくはまた。

成人式について

あと2件、成人式の報告がありました。これはさっき聞きました。それで確認したいのだけれども、まず、やり方を変えた。今度は新しい方法でやりますと。変更した背景なり、それから、その理由というか、どういうふうに押さえているのか。

それから、そうすると、どんな成人式ができるのか、どう描いているのか。

端的に言うと、集まった中でも話は聞かない、マナーがなっていない。そういうようなことから端を発しているようにも受け取れるし、子供が主役であるためにはどうならなければならないのかというようなニュアンスもあるので、いわゆるやり方を変えていった背景には何があったのか。

それから、そのことが今度は変わって新たに開かれる成人式のときにどんなイメージを描いているのか。

それから三つ目、そういうことで今日報告がありましたけれども、年内が終わって、あと2週間、市民周知の関係の手だてはとるのか、その辺について。

(社教)社会教育課長

成人式の形を変えようということの背景には、今年1月の各地の成人式、皆さんも新聞報道されたのでご存じだと思うのですが、高知県では、若者が業務妨害ということで起訴されたりということ、逮捕された、こういったことも踏まえて、市長が道新のアンケートに答える形で、若者のそういった実行委員会形式のあり方も検討したい、そういったことの経緯の中で、若者への広報、それから、今まで協力していただいた団体の方、そういった方々、若者を中心として実行委員会、テキストを差し上げまして、それでどういったあり方がいいのか。

小樽は幸いにして、そう大した騒ぎはなかったのですけれども、いい方向へということの中で、若者の意見を取り入れようと。これまでは官主導でございましたので、そういった部分ではなくて、市長は、そういう考えで述べたと。そういったことを踏まえて、実行委員会の中でいろいろ協議いたしました、そういった背景でございます。

今後、来年以降につきましては、まだ決めていない部分もございまして、若者の意見を中心といたしまして、委員会形式で今後も進めていくべきなのかなというふうに考えております。

社会教育部長

まず、先ほど報告させていただきましたけれども、実行委員会の要綱が決まりました。それで、変わった点は何かございます。

まず、記念品ですが、新成人に記念品をお渡ししていたのですけれども、これを中止させていただきます。

それから、アトラクションですが、アトラクションに力点を置こうということで、課長の報告がありましたのですけれども、心に残る成人式とするため、小樽出身のバンドであるオータムストーンを呼んで、その演奏をしようということです。

それからただいま言いました実行委員が、成人式の進行を担うという形で行うということが主な変更でございます。

それから、市民周知の関係ですけれども、ご本人、そして家族も一緒にどうぞおいでくださいという形での案内を既に出しております。

それから、その辺を同じく広く市民の皆さんに広報「おたる」でご案内する、このように考えております。

佐々木（勝）委員

わかりましたというか、内容はさっき聞いたわけだから、そこになった引きがねのきっかけは何ですかということを知りたいのだけれども、いいです。

市職員の防災安全対策の取組について

それでは、あと二つ、まとめて聞きます。

先日といいますか、先月ですか、市の水道局の職員が、水道凍結に臨機応変に対応するために、簡単なというか、いわゆる救急的な処置をマスターして、職員が出て行って処置したという、そういう報告がニュースなんかでありました。

それで、若干、水道局の関係なのですけれども、そういう関係からすれば、これはちょっと提言になりますけれども、市の職員も、防災安全対策に関係してそのところは限られますけれども、市の職員自体も、こういうときですから、救急法というのかな、それぞれが救急法的なものをマスターする、身につけていく、そういうような機会を持って事に当たるといような考えがあるかどうかということ、これを問題提起したいと思うのです。

先ほどもいろいろな形で市職員のマイナスの面だけが見えてくるわけですけれども、そういう面では、できることと言えば、研修制度もあります。そういう中に、今の救急法というのか、こういうようなものを市職員全体がマスターしていく、身につけていく、こういう機会をぜひとってもらいたいなど。

既に北見市だと思いますが、北見市では、それを手がけて取り組んでいるという情報をキャッチしましたので、その辺のところも。

総務部長

確かに、防災関係に向けての対応といいますか、そういうものは市民の安全と安心感を保持していくということは大事だと思いますし、やはり市職員みずから、そういうことで接していくといいますか、そういうことは大事だと思います。

そういう面で、今、例えば水道局の例を挙げられましたのですけれども、市の職員としても、一番大事なときに、通報があれば消防職員やなんかそういうことをしていくのですけれども、例えば、市の庁舎にお客さんで来られた市民の方が急にぐあいが悪くなって倒れたりするという例も結構ありますので、そういう中では、即そういう救急関係の知識を持った職員が対応するというのが一番大事だと思いますので、そういう面では、我々も今、職員研修だとか、そういう中で広げていくような方法もあってきておりますが、専門の職員もおりますけれども、そういう職員を講師としながら進めていきたいと思っております。

佐々木（勝）委員

公務災害について

最後、連絡だけしておいて答えだけもらっておきたいと思っております。

今年度、まだ先がありますけれども、公務災害の実態といいますか、昨年までと比べた傾向と対策といいますか、

昨年は、たしか資料で62件ほど公務災害があったという内容と、その対策、それで終わります。

(総務)職員課長

公務災害の関係の傾向と対策ということなのですが、公務災害は、実は、3年ほどの傾向化だけ申しますと、平成10年度が48件、これは正規のほかに臨時・嘱託も含んだすべての公務災害というふうにお考えいただければと思うのですが、10年が48件、11年が55件、そして12年度が60件という形で、現在11月末で39件というふうになっておりますので、昨年から見ると数は若干少なくなっているのかなというふうに思います。

公務災害の中を見ますと、やはり多いのは病院における針刺しの事故の関係、あるいはまた、血液等、汚染された血液が手にかかったというか、そういった意味での公務災害というのが多くございまして、約53%というのがこういった事故になっております。

さらに、それ以外のものでも申しますと、各教育委員会の関係等々もあるのですが、例えば給食調理における、手を切るとか、あるいはまた、床が水で濡れてございまして、そこで滑るとか、そういった関係の教育委員会業務といった意味での傷とか蒸気を使ったやけど、そういったものが約20%ぐらい占めてございます。

ですから、公務災害の主なものというのは、そういった意味合いの中で推移をしていってございまして、私どもの対策の部分で言いますと、病院の方では、実は針刺しの関係は、病院の中でもマニュアルを定めながら、あるいはまた、1カ月に1回、医療安全対策委員会といったようなものを病院の中に持ってございまして、その中で、こういったことに気をつければいいのか周知を図っているというふうに聞いてございまして、各給食調理等々の中では、ミーティングといいますか、そういった中で、安全については注意をするようにということで、朝礼を通じて話をしているというふうに聞いております。

さらにまた、私どもの中では、何回かなのですが、事務用いすの上に上りまして書類を取っている関係で、そのいすが回転しまして落ちたと。そういった公務災害が立て続けに2件ほど起きたものですから、現実には、庶務担当課長会議を通じまして、そういった動くものには乗らないような形で、脚立であるとか、必要であれば、そういった対策をとってほしいということで話し合いをしたということではございますけれども、そんなような状況でございます。

佐々木(勝)委員

市職員は、健康第一ですから、そのようにお願いします。

ただ、病院と同じように、絶対にはないのではなくて、あるという前提に立って十分対策を講じていただきたいと思います。以上で終わらせていただきます。

委員長

以上をもって質疑を終結し、意見調整のため、暫時休憩いたします。

休憩 午後5時12分

再開 午後5時50分

委員長

休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

これより、一括討論に入ります。共産党。

新谷委員

まず、議案第7号ですが、先ほど質問をいたしましたけれども、この税制については、優遇税制を設けて金融資産を証券市場に引き込もうとするのは本末転倒のことであること。

また、不公平税制が拡大することなどで市税収入も減ることが予想されますので、それには反対をします。

それから、我が党提案の議案第8号非核港湾条例案についてですが、何度も申し上げているとおり、事前協議があるから核持込みはあり得ないと。

したがって、我が党提案の条例案には反対だとしております自民党や公明党さんもおりますけれども、アメリカ政府が2000年に解禁した公文書では、1959年6月の討論記録で、事前協議は、米軍機の飛来、米艦船の日本領海並びに港湾への進入は協議の対象外だということが明らかにされています。

来年は、核兵器廃絶平和都市宣言20周年ということであり、今、市民の平和の運動が大変高まっている中、この条例を制定するということは、市民に大きな励ましとなると思います。

この条例の制定は、市も、それから市民も何ら不利益はないはずですから、市民の立場に立って賛成していただきたいと思います。

それから、請願第52号ですけれども、今述べましたとおり、事前協議は対象外となっているということと、それから、非核3原則も空洞化されているということで、この請願の願意は極めて妥当でありますから、採択を主張いたします。

残りについては、今までどおりのことですので省きます。

委員長

以上をもって討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、議案第8号、請願第52号について、一括採決いたします。

議案は可決と、請願は採択と、それぞれ決定することに、賛成の方はご起立願います。

(賛成者起立)

委員長

起立少数。

よって、否決と決定いたしました。

次に、請願第40号について採決いたします。

継続審査と決定することに、賛成の方はご起立願います。

(賛成者起立)

委員長

起立多数。

よって、さように決定いたしました。

次に、議案第7号、陳情第2号及び第30号について、一括採決いたします。

議案は可決と、陳情は継続審査と、それぞれ決定することに、賛成の方はご起立願います。

(賛成者起立)

委員長

起立多数。

よってさように決定いたしました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

お諮りいたします。

議案は可決と、陳情は継続審査と、それぞれ決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

委員長

ご異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。